第16表　公共事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成25年度(A) 国庫補助負担額等	平成25年度(A) 地方負担額	平成25年度(A) 計	平成24年度(B) 国庫補助負担額等	平成24年度(B) 地方負担額	平成24年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額等	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
1　一般公共									
(1) 治水治山	70,256	70,110	140,366	75,613	75,285	150,898	△ 5,357	△ 5,175	△10,532
(2) 道路整備	56,736	44,857	101,593	45,453	38,863	84,316	11,283	5,994	17,277
(3) 港湾空港鉄道等	21,631	67,048	88,679	23,931	124,255	148,186	△ 2,300	△57,207	△59,507
(4) 住宅都市環境	11,414	15,432	26,846	10,170	15,011	25,181	1,244	421	1,665
(5) 生活環境施設整備	39,235	68,214	107,449	40,021	69,929	109,950	△ 786	△ 1,715	△ 2,501
(6) 農林水産基盤整備	278,346	214,176	492,522	135,351	106,796	242,147	142,995	107,380	250,375
(7) 社会資本総合整備	1,480,053	1,706,614	3,186,667	1,057,404	1,220,320	2,277,724	422,649	486,294	908,943
(8) 推進費等	60,730	63,647	124,377	74,863	87,610	162,473	△14,133	△23,963	△38,096
(9) 災害関連	13,580	9,273	22,853	8,592	6,865	15,457	4,988	2,408	7,396
小計	2,031,981	2,259,371	4,291,352	1,471,398	1,744,934	3,216,332	560,583	514,437	1,075,020
(10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額	34,640	△ 34,640	－	18,978	△ 18,978	－	15,662	△ 15,662	－
計　(a)	2,066,621	2,224,731	4,291,352	1,490,376	1,725,956	3,216,332	576,245	498,775	1,075,020
2　その他公共									
(1) 文教施設	73,395	85,444	158,839	73,853	74,980	148,833	△ 458	10,464	10,006
(2) 厚生労働施設	23,333	85,032	108,365	26,705	71,003	97,708	△ 3,372	14,029	10,657
(3) 小笠原諸島振興開発事業	862	709	1,571	862	765	1,627	0	△ 56	△ 56
(4) 防衛施設運営等関連施設	43,600	13,398	56,998	42,895	13,091	55,986	705	307	1,012
(5) 都道府県警察施設	24,264	24,263	48,527	22,042	22,042	44,084	2,222	2,221	4,443
(6) 消防施設等	1,904	2,393	4,297	722	1,128	1,850	1,182	1,265	2,447
(7) 過疎地域集落整備事業	203	284	487	203	284	487	0	0	0
(8) 防災集団移転促進事業等	44	15	59	44	15	59	0	0	0
(9) 離島振興特別事業	701	801	1,502	1,179	1,212	2,391	△ 478	△ 411	△ 889
(10) 農村振興対策事業	16,338	6,164	22,502	28,544	15,154	43,698	△12,206	△ 8,990	△21,196
(11) 地域自主戦略交付金	－	－	－	604,208	657,543	1,261,751	△604,208	△657,543	△1,261,751
(12) その他	184,754	147,847	332,601	164,884	50,380	215,264	19,870	97,467	117,337
小計	369,398	366,350	735,748	966,141	907,597	1,873,738	△596,743	△541,247	△1,137,990
(13) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額	66	△ 66	－	－	－	－	66	△ 66	－
計　(b)	369,464	366,284	735,748	966,141	907,597	1,873,738	△596,677	△541,313	△1,137,990
合計(a)＋(b)　(c)	2,436,085	2,591,015	5,027,100	2,456,517	2,633,553	5,090,070	△20,432	△42,538	△62,970
3　災害復旧事業									
(1) 一般公共	38,055	13,755	51,810	41,521	15,621	57,142	△ 3,466	△ 1,866	△ 5,332
(2) 文教施設	327	164	491	363	182	545	△ 36	△ 18	△ 54
計　(d)	38,382	13,919	52,301	41,884	15,803	57,687	△ 3,502	△ 1,884	△ 5,386
総計　(c)＋(d)	2,474,467	2,604,934	5,079,401	2,498,401	2,649,356	5,147,757	△23,934	△44,422	△68,356

(3)　一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は、３兆2,548億円を計上しており、前年度に比し、674億円（2.0％）減少している。

ア　普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として３兆2,178億円を計上している。

イ　災害復旧事業費

平成24年発生災害及び現年発生災害に係る平成25年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4)　特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は、１兆7,482億円を計上しており、前年度に比し、926億円（5.0％）減少している。

ア　過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として8,450億円を計上している。

イ　地域活性化事業費

地域の経済循環の創出に資する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、ＤＶ対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業を実施するため、地域活性化事業費として475億円を計上している。

ウ　旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年３月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として6,602億円を計上している。

エ　防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として1,003億円を計上している。

オ　施設整備事業費（一般財源化分）

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費（一般財源化分）として952億円を計上している。